

「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド (3か月決算型)／(年2回決算型)」を設定

PRESS RELEASE

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO 関崎 司)は8月25日に、「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(3か月決算型)」ならびに「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(年2回決算型)」の届出を行いました。当ファンドの設定日は、9月11日の予定です。

当ファンドは、主として日本を除くアジア地域におけるインフラ関連企業の株式を主な投資対象とする投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長を目指して運用を行います。四半期ごとに決算を行なう「3か月決算型」と半年ごとの「年2回決算型」の2本を同時に設定します。

高い経済成長を続けるアジアでは、年間約100兆円ものインフラ投資需要があるといわれています。¹ 現在、国際機関や各国政府、企業が投資を行っていますが、膨大な需要を賄うには更なる投資金額(供給)の拡大が必要とされ、今後はアジア開発銀行(ADB)の業務改革やアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立によりインフラ整備の加速が期待されています。

当ファンドは、こうしたアジアにおいて加速するインフラ整備と、関連する投資機会の拡大に着目します。アジアにおけるインフラ関連セクターの株式は、市場全体と比較して低リスクかつ高リターンを実現してきた実績があります。また、足下の株価水準もバリュエーションの観点から見て割高感はなく、インフラ関連企業の中では個別銘柄選択によって魅力的な投資機会が数多く見出せるものと考えます。

イーストスプリング・インベストメンツ・グループは、アジア投資に長い歴史と豊富な経験を有する資産運用会社です。特に、インフラ関連投資の分野では債券、上場株式に加え、プライベート・エクイティ／メザニンなど幅広い投資実績を有しています。

日本では、当社グループのアジアのインフラ関連投資における実績を活かし、拡大するアジアのインフラ投資機会を捉える投資信託を積極的に提供しています。イーストスプリング・インベストメンツは、2006年に設定した「イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド」、2015年に設定した「イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型／年2回決算型)」および「イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型／年2回決算型)」に加え、今回「イーストスプリング・アジア・インフラ株式ファンド(3か月決算型／年2回決算型)」を設定することにより、合計7本の公募インフラ関連投資ファンドを設定、運用することになります。

当社は、これからも日本の投資家の皆様の中長期的な資産形成に資する、特色のある商品を提供して参ります。

以上

¹アジア開発銀行の資料、各種報道に基づき当社作成。

【イーストスプリング・インベストメンツについて】

イーストスプリング・インベストメンツは、世界有数の金融サービスグループを展開する英国プルデンシャル社(以下「最終親会社」)のアジアにおける資産運用事業部門です。イーストスプリング・インベストメンツは 2015 年 6 月末時点で約 853 億ポンド(約 16 兆円、1 ポンド=192.72 円)の運用資産を有するアジア最大級の資産運用会社であり、最終親会社は 165 年以上の歴史を有し、英国、米国、アジアなど世界各国で金融サービス業務を提供しています。

イーストスプリング・インベストメンツは日本をはじめシンガポール、香港、韓国、インドネシア、マレーシア、台湾、ベトナム、UAEで資産運用事業を展開し、さらに中国、インド、香港では合併事業を行っています。2012 年に米国、ルクセンブルグ、2013 年に英国でも事業を開始し、現在では 14 のマーケットで資産運用事業を展開しています。

【イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 会社概要】

- ◆ 設立: 1999 年 12 月
- ◆ 資本金: 6 億 4,950 万円
- ◆ 住所: 東京都千代田区丸の内 2-6-1 丸の内パークビルディング
- ◆ 登録番号: 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 379 号
- ◆ 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- ◆ ホームページ: <http://www.eastspring.co.jp/>
- ◆ 運用資産残高: 約 1 兆 3,988 億円(2015 年 7 月末時点)

なお、イーストスプリング・インベストメンツおよび最終親会社は、主に米国で事業を展開しているプルデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

【本プレスリリースに関して】

※当資料は、報道関係の皆様に向けて作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。 ※当資料は、投資勧誘を目的とするものではありません。